



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,350	11.4	888	160.1	905	191.1	638	—
27年3月期第1四半期	12,878	—	341	—	311	—	△69	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 715百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	79.91	79.44
27年3月期第1四半期	△9.44	—

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,381	14,421	43.2
27年3月期	34,476	13,954	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,421百万円 27年3月期 13,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	65.00	—	32.50	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	63.50	—	63.50	127.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 27年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき10円、期末配当につき5円)が含まれております。また、28年3月期(予想)の年間配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき25円)が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,684	4.8	1,289	19.4	1,287	7.9	893	73.0	111.81
通期	57,000	5.5	3,230	10.4	3,230	5.4	2,020	13.6	252.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	8,001,620株	27年3月期	7,990,820株
28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	7,995,798株	27年3月期1Q	7,382,199株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心に企業収益が持ち直すなど、国内景気は回復基調が続いております。個人消費も徐々に持ち直し、雇用環境の改善も見られたものの、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇に対して、賃金の上昇は小幅な改善に留まるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、昨年の消費増税に係る需要増及び大幅な反動減からの物量の回復や、燃料調達価格の下落が業績に寄与したものの、一方で、車両及び人材の不足に伴い物流コストが上昇するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

この様な環境のもと当社グループは、最重要戦略である食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、輸配送パートナー企業との連携強化に向けて取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は143億50百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は8億88百万円（同160.1%増）、経常利益は9億5百万円（同191.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

物流事業におきましては、「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく営業活動により、前連結会計年度に獲得した食品スーパーマーケットの物流センターに加えて、当四半期において新たに1拠点の物流センターが稼働いたしました。また、好天による気温の上昇や訪日外国人観光客によるインバウンド消費に起因し、既存取引先の小売業における物量が増加し、業績に順次寄与しました。利益面では、引き続き現場改善活動に努め、物流センターの効率化・高品質化を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は141億53百万円（前年同四半期比11.6%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は8億33百万円（同186.4%増）の増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移したことにより、売上高は1億97百万円（前年同四半期比3.1%増）の増収となりましたが、前年度において経済統計調査に関する大型案件を受託していたことにより、セグメント利益(営業利益)は46百万円（同8.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、333億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少いたしました。流動資産は144億9百万円となり、20億32百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が20億55百万円減少したことあります。また、固定資産は189億72百万円となり、9億37百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が3億64百万円、建設仮勘定が6億13百万円増加したことあります。

負債につきましては189億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少いたしました。流動負債は102億42百万円となり、16億56百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が10億円、未払消費税等が5億52百万円減少したことあります。また、固定負債は87億17百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース債務が1億32百万円減少した一方で、長期借入金が2億46百万円増加したことあります。

純資産につきましては144億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が3億79百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,668,364
受取手形及び売掛金	5,917,324	5,939,401
貯蔵品	31,400	31,882
その他	776,019	776,805
貸倒引当金	△7,009	△7,073
流動資産合計	16,441,426	14,409,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,379,358	6,743,403
機械装置及び運搬具(純額)	91,297	93,591
土地	5,896,226	5,896,226
その他(純額)	2,516,359	3,047,563
有形固定資産合計	14,883,242	15,780,785
無形固定資産		
731,453	731,453	699,047
投資その他の資産		
その他	2,448,120	2,517,977
貸倒引当金	△27,785	△25,322
投資その他の資産合計	2,420,334	2,492,654
固定資産合計	18,035,030	18,972,488
資産合計	34,476,456	33,381,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	3,967,163
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,551,540
未払法人税等	586,233	281,885
賞与引当金	511,287	223,154
訴訟損失引当金	5,600	200
その他	3,284,529	3,219,055
流動負債合計	11,899,386	10,242,998
固定負債		
長期借入金	4,889,053	5,135,753
退職給付に係る負債	714,484	702,987
資産除去債務	201,663	202,784
その他	2,817,843	2,675,962
固定負債合計	8,623,044	8,717,487
負債合計	20,522,431	18,960,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,639,557
資本剰余金	2,148,137	2,153,979
利益剰余金	9,093,972	9,473,208
株主資本合計	13,875,824	14,266,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	285,787
退職給付に係る調整累計額	△138,456	△131,151
その他の包括利益累計額合計	78,201	154,636
純資産合計	13,954,025	14,421,382
負債純資産合計	34,476,456	33,381,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,878,486	14,350,524
売上原価	11,630,428	12,574,268
売上総利益	1,248,058	1,776,256
販売費及び一般管理費	906,415	887,747
営業利益	341,642	888,508
営業外収益		
受取利息	851	583
受取配当金	7,311	8,016
その他	21,986	35,255
営業外収益合計	30,149	43,855
営業外費用		
支払利息	36,397	26,199
株式交付費	13,805	—
その他	10,493	627
営業外費用合計	60,695	26,827
経常利益	311,096	905,536
税金等調整前四半期純利益	311,096	905,536
法人税等	380,821	266,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,724	638,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,724	638,938

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,724	638,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,538	69,130
退職給付に係る調整額	6,125	7,304
その他の包括利益合計	16,664	76,434
四半期包括利益	△53,060	715,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,060	715,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,687,078	191,408	12,878,486	—	12,878,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,561	92,809	120,371	△120,371	—
計	12,714,639	284,218	12,998,858	△120,371	12,878,486
セグメント利益	290,962	50,479	341,441	200	341,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,153,210	197,314	14,350,524	—	14,350,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,843	92,790	116,634	△116,634	—
計	14,177,053	290,105	14,467,159	△116,634	14,350,524
セグメント利益	833,177	46,264	879,442	9,066	888,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。